
特定非営利活動法人名古屋 NGO センター

中期計画書

2012年4月～2015年3月



新たな(2012年～2014年)中期計画作成にあたり

2011年3月11日、ものすごい勢いの濁流が人を飲み込んでいくさまを、人々は何もできず、見ることしかできなく、「悪夢」としか思えない光景が、私たちの目の前にさらけ出されたのでした。本当に予期せぬこととして、東日本大地震・大津波、そして福島原発の事故は起きてしまいました。

ただ、人々は、その呆然とする光景に足をすくめるだけではなく、その後、多くの方々の支援また活動が始まり、その後の復興へ、そして自分たちの生活を見直す方向に向いています。

日々の生活は、安定しているように見えた日本。が果たしてそうなのか？と、私たちは、悲しき現実を目の当たりにして、改めて不安を感じたように思います。その不安は、世界に目を移してみれば、わりと一般的なことであり、国内においても、自死をせねばならない人が3万人を超え、餓死してしまう人もいるのです・・・。

そんな現実には、NGOは、どのように対応していけばよいのか？もちろん、的確な事業を行い、着実な支援をしていくことが大事ですが、そこには、人と人、人と組織、組織と組織、といったつながり(ネットワーク)を強化し、また信頼関係を築いていくも重要な要素(ファクター)になるのではないかと考えます。ネットワークNGOである「名古屋NGOセンター」は、今こそ、その活動の本質を発揮する時に向き合っているのだと思います。なぜか？と問われれば、それは、政府や地方自治体、政府系組織、民間企業などができない、またはやろうとしたがらない事柄の多くをこなす力、つまり切に支援を必要としている人々の懐に届く仕事ができるNGOをまとめうる存在として必要性が高まったということです。

ただ、名古屋NGOセンターとしても、いったい自分たちは何なのか？そして、何をしていけばより良いか？常に自問自答していくことも肝要です。すでに、2009年～2011年の中期計画は策定され、それに沿って動いてきましたが、数々の反省点または達成できなかった点があることも判明しました。次の期間に向け、十分それらを考慮しながら、新たな計画を作成することにしました。多くの事業を発案・実施しながらも、その先に何を指すか、も問うていくことを考えています。

社会が、当然のように、グローバル化の波にのまれ、環境破壊や放射能汚染など、身近な生活や環境まで、大きな脅威にさらされている中、そういった問題に対しても、迅速な対応・提言も求められています。

「絆」から「つながり」へ、「人がつながり、動き出す」という基本理念を忘れることなく、幅広い層を巻き込みながら、生きる者が生きていることに満足感を得る社会づくりの一翼になるよう、この計画を策定しました。

今後3年もきっと試行錯誤を続けていくことになるでしょうが、その道の指針となれば、と考えています。

新たな中期計画の策定の仕方

新たな中期計画を考えるにおいて、これまでの3年間の総括を行いました。あまりできなかったこと、頑張れたこと・改善したこと、これからの活動方針があげられ、その反省を十分加味しながら、今後の重点活動および具体的な活動プランを練りました。

具体的には、これまでの計画とは異なり、「～の視点」から活動を考える、という方法を試みました。

- 1、社会評価・受益者の視点
- 2、活動のプロセスの視点
- 3、学習と成長の視点
- 4、財政・支援者の視点

以上4つの視点から、名古屋NGOセンターの活動を多角的にとらえ、そのどの視点から見ても、遜色ない動きができるよう、重点活動と活動プランを考えました。どの世界でもありがちな、自分たちの立ち位置を見失わないためにも、多角的な方面からの目を意識し、具体的活動を設定しました。また、そのことにより、今後、実行していく際に、自分たちの活動を、より把握しやすく、評価・反省もスムーズに進むものと考えています。

NGOのためのNGOではなく、人々とともに人々のためのNGOに、より近づけるようにしていくものでもあります。

視点・重点活動・具体的な活動プラン

今回は、その4つの視点を通し、ビジョンに対しバランスよく柔軟に取りかかることができることも目指しています。

まず、「社会評価・受益者」の視点から、社会や受益者に対し何をなすべきか、また満足度を高めることができるか？を考え出し、「活動のプロセス」の視点から、ネットワークを意識しながら、どのようにして効果的で重層的な方法・仕組みを整えていくか？そのプロセスの構築・改善を編み出し、「学習と成長」の視点から、活動に関わる人々の能力開発・人財育成の面をクローズアップしています。そして、「財政・支援者」の視点から、資金獲得のための活動・経費削減はもとより、資金支援者の満足度も含めた活動を導いています。

また、各視点内において、重点活動を定め、それを実現していくための具体的プランも策定しました。

重点活動は、次のとおりです。

(1) 社会評価・受益者の視点

- 1. 市民や企業、その他のセクターの NGO への理解を進め、NGO 活動への支持・参加・協力を促進する
- 2. 市民・団体(NGO・NPO)の意見・望み・願いを反映した事業を活動の源泉とし、目指すべき社会を見据えて動いていく
- 3. 地域 NGO の自己解決能力を引き出し、NGO の組織基盤を強化する

(2) 活動のプロセスの視点

- 1. NGO 間、NGO と外部協力者のコミュニケーションを促進し、ネットワーク作りを行う
- 2. よりよく機能する組織づくり

(3) 学習と成長の視点

- 1. NGO 活動を支える人財を育成し、育成された人財の NGO への参加を推進する
- 2. 名古屋NGOセンターのミッションの再確認

(4) 財務・支援者の視点

- 1. NGO 活動とネットワークの活動を支える資金を安定して調達できるようにする
- 2. 支援者の立場に立って情報開示していく

(1) 社会評価・受益者の視点

(1)-1. 市民や企業、その他のセクターのNGOへの理解を進め、NGO活動への支持・参加・協力を促進する

◆現在

- ・ ESD ファシリテーター育成プログラムでは、様々な NGO 活動を教材化することにより NGO への理解を深め、NGO(加盟団体)と市民の距離を縮め、活動への参加促進や、社会の構造的な背景を学ぶ機会を作っているが、テーマごとに点で動いており、つながりに欠けるところがある。
- ・ TPP やエネルギー問題などの時事問題を不連続学習会等で取り組まれてはいるものの、それぞれの取り組みのつながりや、市民が個々にアクションを起こしやすく、活動を継続できる仕組みづくりまでには至っていない。
- ・ 加盟団体のイベントやセミナー情報のすべてを把握できておらず受け身になっており、積極的に情報を取りに行くことができていない。結果として、センターのホームページを見れば加盟団体の動きがわかるようになっていない。
- ・ ホームページ、メルマガ、ツイッター、会報などの広報ツールが個別に動いており、効果的に結びついていないため、支援者や参加者を漏らさずキャッチできていない。

◆未来

- ・ 現在、取り組んでいる各講座を「知る・学ぶ」「計画する・行動する」「スキルを磨く」などに整理して体系化し、それぞれに関わった人々が自ら新たな活動を創造して行けるようにする。
- ・ ESD ファシリテーター育成プログラムでは、課題の背景を理解して様々な解決策から優先されるべきことを判断し、協力して取り組むためのスキルを学び、不連続学習会では、アクションへつなげる行動力・企画力を学ぶなど、重きを置くところをはっきりさせて役割を明確にし、それぞれで学んだ者が次のステップを踏めるような課題を準備しておく。

具体的な活動プラン

① 弱い立場にさせられた側の人々が存在する構造について理解する。

- ・ 教室の中で完結しない開発教育として、ESD ファシリテーター育成プログラムを実施し、加盟団体の教材作成を通して、NGO の取り組む課題について理解する。
- ・ TPP や原発などの時事問題のテーマを不連続学習会で取り上げ、グローバル化がもたらす負の側面や南北問題について理解する。

② センターと加盟 NGO の活動へ参加を促進する。

- ・ 加盟団体のイベントやセミナー情報がホームページに逐次掲載され、センターのホームページを見て加盟団体の情報を簡単にキャッチできる。
- ・ ホームページを見た人が、メルマガに登録し、センターの事業に参加した際に会報を受け取り、センターと加盟団体の活動に参加するよう促す。
- ・ 3日に一度のペースで報告やコメントを行い、ツイッターとブログとフェイスブックを連動させ、センターの活動の情報を発信する。

(1)-2. 市民・団体(NGO・NPO)の意見・望み・願いを反映した事業を活動の源泉とし、目指すべき社会を見据えて動いていく

◆現在

- ・ 震災復興支援を担う加盟団体の事務局へバックオフィス機能という形でスタッフを送り、支援を行ってきた。
- ・ 加盟団体や市民から見ると、COP10 や ESD など、政治的にキャッチーな話題を拾うことによって、センターの財政を安定させようとしているように見える。なぜなら、単発で終わり、その後の活動に活かされない。担当した個人は、事業の取り組みの中で感じることもあり、次に活かそうと思っている。事業がなくなると、消えてしまうように見えるが、担当者レベルではその後も取り組んでいる。
- ・ JICA や外務省など政策提言におけるそれぞれの場において、センターとしての意味づけ、担当者としての意味づけから、担当者ができる範囲での調整を行っている。
- ・ 加盟団体等へのフィードバックや意見の吸い上げといった橋渡し役が不在であり、担当者が努力してアプローチしているが、限界である。

◆未来

- ・ 震災復興支援を担う加盟団体間のつながりを深め、相互に情報交換を行ない学びあうことにより、支援活動をより一層中身の濃いものにしていく。
- ・ 震災復興支援の現場で見えてきたことを他の加盟団体に共有する場を設け、国際協力を行ってきた NGO のノウハウと照らし合わせながら、地元の防災へ向けた NGO のネットワークを創造していく。
- ・ COP10 や ESD など、場当たりの見える事業にも価値があることを加盟団体や市民に伝えるために、また、自分達はその価値を感じるために、誰にでもわかるような柱となる目的を言葉にできるようにする。
- ・ 勉強会などの場を活用し、市民や加盟団体からのフィードバックや意見の吸い上げを行いながら、提言に結びつける。

具体的な活動プラン

①市民・団体の意見・望み・願いを反映した事業

- ・ 福島、宮城の支援活動の現場を訪問する場を設け(被災地訪問ツアーを実施)、加盟団体へ参加を呼びかける。
- ・ 震災復興支援を行っている加盟団体の活動報告会を設け、情報交換を行う。
- ・ センターの事業担当者が集まり、成果や課題を共有し、誰にでもわかるような柱となる目的を言葉にできるようにする。

②めざすべき社会への提言

- ・ 社会の関心ごととセンターの関心ごとをつなげる(TPP・自然エネルギー等の学習会)。
- ・ 加盟 NGO を通じて市民や団体の声を拾い、提言に結びつける。
- ・ センターの全活動に政策提言の視点(=センターの価値観)を可視化させる。
- ・ 政府機関(中央・地域)に対して、どう市民団体が活躍する社会を創るか(JICA 中部・JICA 協議会・連携推進委員会)、どう市民団体/市民の声を集約して発信していくか(ODA 政策協議会)、加盟団体とともに検討していく。

(1)-3. 地域NGOの自己解決能力を引き出し、NGOの組織基盤を強化する

◆現在

- ・ JICA アドバイザー派遣の制度や広報研修などを利用し、悩みを抱える団体とそれを解決することが期待できる専門家との橋渡し役としての機能を担いつつある。
- ・ 広報研修などで団体相互に学びあう機会を設けており、その文化を醸成しつつある。

◆未来

- ・ 団体相互に学びあう機会のなかで NGO の自己解決能力を引き出すような場を設定し、ファシリテーションを行う。

具体的な活動プラン

- ・ 地域 NGO 向けの研修(広報研修や地域提案型研修など)を実施し、NGO のマネジメントについて団体相互で学びあう機会を設ける。
- ・ N たま研修のインターン受入団体どうしで、人財マネジメント力を高める機会を設ける。

(2) 活動のプロセスの視点

(2)-1. NGO間、NGOと外部協力者のコミュニケーションを促進し、ネットワーク作りを行う

◆現在

- ・ 2008年9月から活動を始めた「自主勉強会」(横のつながり勉強会)も4年目を迎え、それぞれの加盟団体の紹介やテーマ別の勉強を介して、お互いに悩みや問題点解決を分かち合ってきたが、参加者も限られ、継続して関われる人財も少ないことがわかった。

◆未来

- ・ そこで、リニューアル化を図り、加盟団体の関心および時事的要素が強い特定のテーマを集中して取り扱い、また、加盟団体間並びに他のセクターとも結び付けることができる人財育成も鑑みながら、より幅の広いネットワーク作りをめざす。
- ・ 3年後の「正会員委員会」発足も視野に入れ活動していく。この「正会員委員会」は、この勉強会の発展形であり、加盟団体が主となり、各種の問題等を的確に取扱い、ネットワークの力で解決していく委員会である。
- ・ また、勉強会形式を継続していくため、そこでの議論を通し、NGOセンター主催の各種研修にも、その成果を反映していけるよう、事務局等との連絡体制も密にする。

具体的な活動プラン

① 正会員委員会の発足

- ・ ネットワーク強化をめざし、自主勉強会を発展させて、設立準備会を経て正会員委員会を発足させる。
- ・ 勉強会を行う中で加盟団体の抱えている課題を拾い、研修事業に反映させる。

② Nたま修了生との連携・関係強化

- ・ Nたま修了生が各事業を通して渡り鳥的存在となって、NGOや加盟団体をつなげるよう、計画をたてて実行する。

③ 他分野とのネットワークの形成

- ・ 社会問題別(反原発、在日外国人との共生、反貧困等)に解決をめざしたネットワークに参加し、情報収集を行いつつ人とのつながりを構築する。

(2)-2. よりよく機能する組織づくり

◆現在

- ・ 情報を共有するための努力は続けている。
- ・ 理事や委員長などが個々でつながり共有している部分はあるが、全体としてつながりを感じるまでには至っていない。
- ・ 事業実施での成果と課題について担当者レベルでは把握できているが、組織内で共有できていないが故に、次の展開に向けた動きにおけるスムーズさに欠ける。
- ・ 全体として情報共有されていないため、広報戦略に統一感を欠く要因となっている。

◆未来

- ・ 全体として情報共有をすることはしなくとも、点と点で結びついているように見えて実は線や面で結びついており、それぞれが自分の位置を確認しながら自信を持って活動に取り組めるようになる。
- ・ 組織と事業が有機的につながるよう、相互に活動の現場に上手く組み込むよう、努力する。

具体的な活動プラン

①必要に応じた協議の場の設置

- ・ 理事会、常任理事会、委員会、事務局が相互に協働できるよう、情報共有を行い組織の縦割り化をなくす。
- ・ 社会的問題に対応して協議する場(例えば研究会)をフレキシブルに設置し、情報共有を図り、議論を深め、新しい外部のネットワークと協働できる体制を作る。

②広報戦略に統一感を出す

- ・ 相互に情報共有され、センターに関わる人が統一感を持って活動を伝えることができるようになり、人から人へ伝わる広報のシステムが作られる。
- ・ 口コミによるセンターのファン、利用者、加盟団体を増やす。

(3) 学習と成長の視点

(3)-1. NGO活動を支える人財を育成し、育成された人財のNGOへの参加を推進する

◆現在

- ・ N たまが修了した3月後半から次年度の準備をする6月あたりに、総会とその準備で時間がとられるため、前年度のカリキュラムを見直し、企画を練り直す時間がない。
- ・ N たま講師陣がチームになって取り組むというスタイルは定着してきた。

◆未来

- ・ 忙しくなる3月後半から6月に、前年度の教訓を反映させた形の内容の濃いカリキュラムを計画する。N たまを企画するスタッフをN たま修了生から見つける。

具体的な活動プラン

① Nたま研修内容をブラッシュアップ

- ・ 内容を、外部の協力を得ながらよりレベルの高いものに改善していく。
- ・ N たま修了生自らがN たまの価値を内外にPRし、広報改善に参加する。
- ・ 政策提言委員会の不連続学習会とコラボして企画を創り上げる。

② 戦略的な担い手を育成

- ・ 不連続学習会、NGO 入門講座、国際協力カレッジ、国際理解教育セミナーなどを開催し、参加者がボランティアとして活躍するための人財の流れを作る。
- ・ 各イベント等の企画プロセスに関わることを通じて、ボランティアを育成する。

(3)-2. 名古屋 NGO センターのミッションの再確認

◆現在

- ・ ステファニ憲章が作られたのが2002年。それから10年が経ち、ステファニ憲章の存在は定着してきたが、センターに新たに関わる人を交えて、ステファニ憲章について、その示すところを深く共有することができていない。

◆未来

- ・ ステファニ憲章について、センターに新たに関わった人を交えて共有し、センターのめざすべき方向性を再確認する。

具体的な活動プラン

- ・ 加盟団体・理事・職員・ボランティアなどのセンターに関わる人たちとともに、ステファニ憲章を改めて見直し学びを深める機会を持つ。
- ・ ステファニ憲章に照らし合わせながら、事業ごとのねらいを再確認しつつ、事業担当者どうしで情報を共有できる機会を設ける。

(4) 財務・支援者の視点

(4)-1. NGO活動とネットワークの活動を支える資金を安定して調達できるようにする

◆現在

- ・ 委託と助成金が単年度契約で、毎年事業の立案と申請をする必要があり、安定しない。
- ・ web 募金を立ち上げたが、寄付金が集まらない。

◆未来

- ・ web 募金に寄付金が集まるよう工夫し、企業へのアプローチを行い、自己財源の比率を高める。

具体的な活動プラン

① 安定した事業収入の確保

- ・ web 募金が活用されるよう、企業等へ訪問し寄付を募る。
- ・ センターの関心ごとと、社会の関心ごとを結びつけた事業を展開し、助成金収入を確保する。
- ・ 単年度での契約より、複数年度で契約できる事業を増やす。

(4)-2. 支援者の立場に立って情報開示していく

◆現在

- ・ 協力者に対して必要に応じて情報開示をしているが、さらに信頼を高めるためには改善の余地がある。

◆未来

- ・ 社会的な認知度と理解を深めていくために、必要に応じてより透明性の高い情報開示を行う。

具体的な活動プラン

- ・ すでに協力者として関わっている人にとって、きちんと情報開示されているかどうか、見直す。



特定非営利活動法人

名古屋NGOセンター

〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町 2-3 YWCAビル 7F

TEL&FAX : 052-228-8109 e-mail: info@nangoc.org